

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第101期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	374,948,047	365,657,010	338,465,585	334,270,302	335,409,782
経常利益 (千円)	11,193,415	12,232,756	6,800,903	11,327,063	13,386,769
当期純利益 (千円)	4,384,039	7,609,748	3,916,863	6,847,993	7,218,387
包括利益 (千円)					5,334,743
純資産額 (千円)	124,754,841	114,308,587	109,766,682	117,993,465	122,115,535
総資産額 (千円)	305,981,859	295,012,511	270,044,661	271,852,176	255,723,396
1株当たり純資産額 (円)	4,132.34	3,433.04	3,257.07	3,501.37	3,627.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	175.90	239.04	116.56	203.21	214.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.67	38.75	40.65	43.40	47.75
自己資本利益率 (%)	4.42	7.00	3.50	6.01	6.01
株価収益率 (倍)	13.19	5.44	6.52	4.58	4.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,031,611	26,785,955	4,466,224	42,547,459	20,169,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,677,105	21,193,156	18,535,537	12,743,880	17,103,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,609	8,862,414	13,653,390	29,358,326	4,041,161
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,896,373	3,626,757	3,210,834	3,656,087	2,680,963
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5,839 〔905〕	5,983 〔957〕	5,998 〔1,001〕	6,155 〔966〕	6,114 〔994〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行したことにより、連結経営指標等は変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高又は営業収益 (千円)	168,077,300	2,165,693	3,133,271	2,796,786	3,555,276
経常利益 (千円)	4,221,788	1,533,209	2,558,379	1,738,729	2,597,501
当期純利益 (千円)	2,025,350	1,555,536	2,067,775	1,529,581	2,504,486
資本金 (千円)	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800
発行済株式総数 (株)	25,121,728	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051
純資産額 (千円)	76,925,526	91,569,036	85,272,998	87,973,773	87,429,754
総資産額 (千円)	188,509,618	159,611,351	152,847,949	148,672,573	147,381,431
1株当たり純資産額 (円)	3,085.26	2,620.71	2,443.70	2,521.23	2,508.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.19	44.51	59.21	43.84	71.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.81	57.37	55.79	59.17	59.32
自己資本利益率 (%)	2.72	1.62	2.34	1.77	2.86
株価収益率 (倍)	28.58	29.23	12.84	21.22	13.44
配当性向 (%)	22.17	67.40	50.67	79.84	41.77
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,030 〔392〕	18 〔 〕	23 〔 〕	35 〔6〕	33 〔12〕

- (注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第98期において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社に移行したことにより、経営指標等は変動しております。また、主要な収益が、関係会社からの受取利息、受取配当金、受取ロイヤリティ及び不動産賃貸収入となりますので、これらを営業収益として表示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第97期(平成19年3月期)の1株当たり配当額18円には、純粋持株会社体制発足の記念配当2円を含んでおります。
- 5 第100期(平成22年3月期)の1株当たり配当額35円には、トヨタ1号車販売75周年の記念配当5円を含んでおります。
- 6 従業員数において、平均臨時雇用者数が、第98期及び第99期は従業員数の100分の10以下であったため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年11月 愛知県自動車配給株式会社として設立。
- 昭和18年11月 商号を愛知県自動車整備配給株式会社に変更。
- 昭和20年8月 愛知燃料機合同株式会社を合併。
- 昭和21年3月 東海工業株式会社を合併。
- 昭和21年9月 運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業株式会社との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売株式会社と変更するとともに本社を現在地に移転。
- 昭和23年8月 商号を愛知トヨタ自動車株式会社に変更。
- 昭和28年3月 愛知サンカー販売株式会社(現トヨタカローラ愛豊株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和28年6月 名古屋スポーツガイド株式会社(現株式会社アトラス・非連結子会社)設立。
- 昭和35年6月 自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
- 昭和35年8月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタL & F 中部株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和36年6月 愛知スズキ販売株式会社(連結子会社)設立。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年9月 株式会社トヨタレンタカーサービス愛知(現株式会社トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
- 昭和42年4月 北愛知トヨタ中古車販売株式会社(現愛知クレジットサービス株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年1月 トヨタオート愛知株式会社(現ネッツトヨタ愛知株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和43年3月 愛知トヨタ興業株式会社(現株式会社アトコ・連結子会社)設立。
- 昭和43年11月 トヨタ部品愛知共販株式会社(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
- 昭和47年11月 事務用機器の賃貸業務並びに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
- 昭和51年6月 建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、並びに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
- 昭和54年9月 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネッツトヨタ東海株式会社・連結子会社)設立。
- 昭和59年9月 トヨタ情報システム愛知株式会社(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
- 昭和62年7月 トヨタホーム愛知株式会社(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
- 平成5年2月 愛知トヨタ総合開発株式会社(現株式会社A Tビジネス・連結子会社)設立。
- 平成8年4月 トヨタカローラ愛豊株式会社とトヨタカローラ名都株式会社を合併。
- 平成17年8月 「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
- 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)設立。株式会社A Tグループと吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
- 平成19年4月 当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社・連結子会社)に承継。連結子会社11社と株式交換を行い、株式会社A Tグループを含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を株式会社A Tグループに、株式会社A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車株式会社に変更。
- 平成19年7月 愛知トヨタ総合開発株式会社の商号を株式会社A Tビジネスに変更。同年10月より、グループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務を行うビジネスセンターとして事業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社(株)A Tグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他に割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車)販売 自動車部品・用品の販売 中古車販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車及びフォルクスワーゲン車(注1)の販売を行っております。愛知スズキ販売(株)においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車(株)(子会社) トヨタカローラ愛豊(株)(子会社) ネットトヨタ愛知(株)(子会社) ネットトヨタ東海(株)(子会社) 愛知スズキ販売(株)(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタL & F 中部(株)(子会社)(注2)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	(株)トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販(株)(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備下請け、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等	(株)アトコ(子会社) (株)トランサット(子会社) (株)A T ビジネス(子会社)

(注) 1 フォルクスワーゲン車は、愛知トヨタ自動車(株)及びトヨタカローラ愛豊(株)において取り扱っております。

2 連結子会社であるトヨタL & F 中部(株)は、平成22年10月1日付でトヨタエルアンドエフ中部(株)より商号変更しております。

(2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知(株)(子会社)

(3) 情報システム関連事業

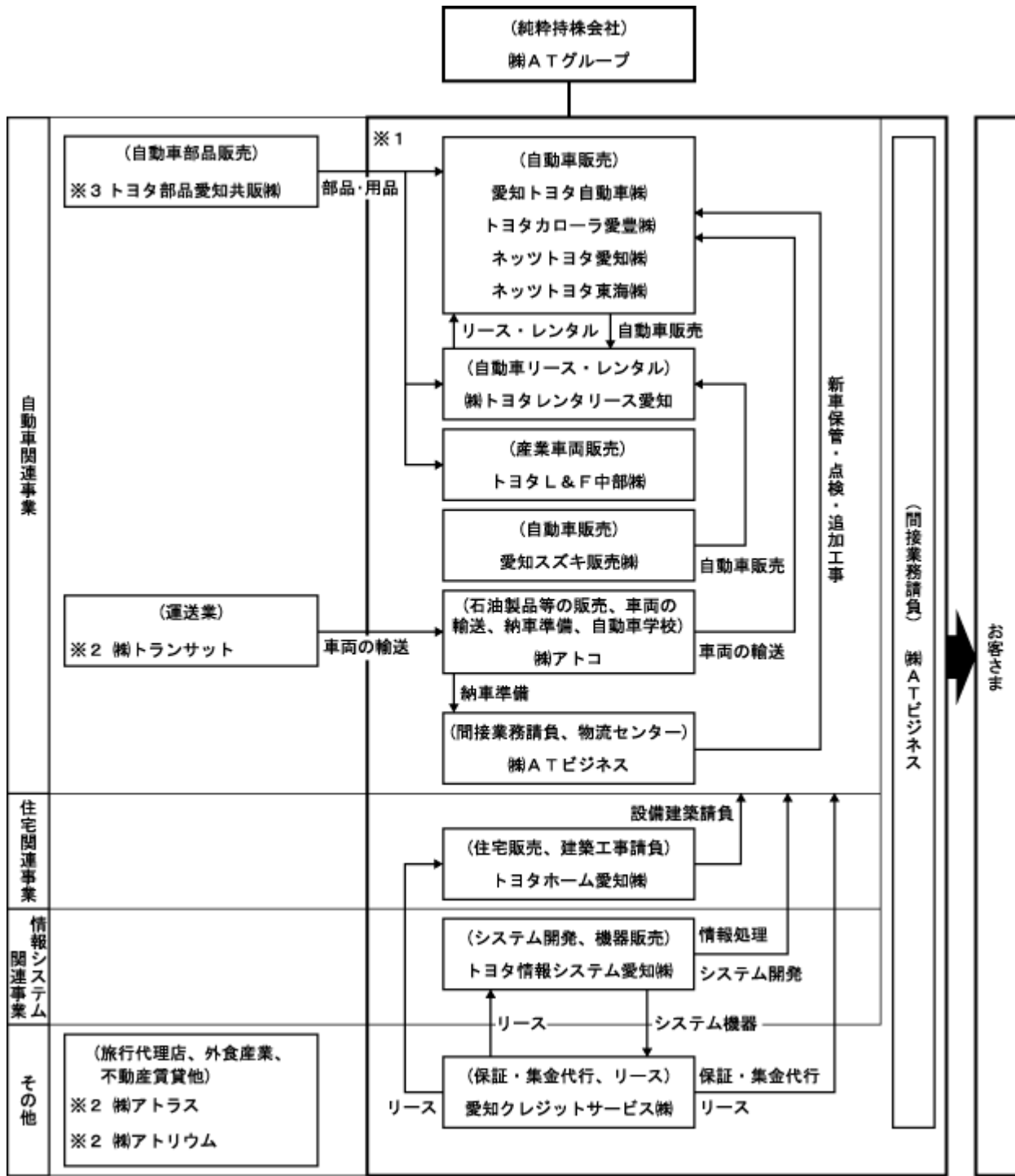
主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知(株)(子会社)

(4) その他

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車ディーラーのユーザーとの割賦・リース契約の保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス(株)(子会社)
その他	旅行代理店、外食産業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸他	(株)アトラス(子会社) (株)A T ビジネス(子会社) (株)アトリウム(子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 12社
2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
3 関連会社で持分法適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100,000	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタL & F中部㈱	名古屋市昭和区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50,000	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50,000	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60,000	情報システム 関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任あり。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80,000	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱A Tビジネス	名古屋市昭和区	100,000	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	137,352,074千円
	(2) 経常利益	3,724,126千円
	(3) 当期純利益	1,512,154千円
	(4) 純資産額	59,915,361千円
	(5) 総資産額	95,584,214千円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	56,854,290千円
	(2) 経常利益	1,439,460千円
	(3) 当期純利益	671,479千円
	(4) 純資産額	11,408,946千円
	(5) 総資産額	40,236,722千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,513 [948]
住宅関連事業	231 [24]
情報システム関連事業	311 []
その他	26 [10]
全社(共通)	33 [12]
合計	6,114 [994]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33 [12]	45.0	22.9	7,430

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	33 [12]

- (注) 1 従業員数はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 純粋持株会社である当社の従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員であり、全社(共通)として記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、以下のとおり労働組合が組織されております。

平成23年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,651	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	913	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	468	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	291	全トヨタ販売労働組合連合会
(株)アトコ	アトコ労働組合	44	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	199	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	247	

労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社である(株)A Tビジネスにおきましては、平成23年4月11日付でA Tビジネス労働組合が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策やアジアを中心とする新興国の高い経済成長を背景として、企業収益や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調をたどりました。個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善が無いなかでも徐々に明るさを取り戻しつつありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に起因する東日本大震災の影響は各地に甚大な被害をもたらし、経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況になりました。

自動車産業におきましては、中南米・欧州・アジアへの輸出が好調に推移したことなどにより、国内総生産台数は約899万台(前年同期比1.4%増)となりました。また、国内自動車販売につきましては、年度後半にエコカー補助金の終了にともなう需要の減衰に加え、東日本大震災の影響により自動車の生産が停止したこともあり、国内販売台数(除軽)は約297万台(同6.6%減)と300万台を割り込み、当社グループの主要な市場である愛知県の登録台数におきましても、259千台(同4.5%減)と減販となりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である自動車販売におきましては、下半期は全国と同様に減販となりましたが、通期ではハイブリッド車や減税対象車種などが好調に推移し、新車販売台数(除軽)は77,254台(同0.2%減)、軽自動車を含めた販売台数は87,479台(同1.7%減)と商品供給停止の影響もありましたが、微減にとどまり、愛知県下の除軽構成比は29.7%と前年同期比で1.3ポイント上昇いたしました。

この結果、当社グループの連結業績は、新車は台数減などにより前年を下回ったものの、中古車・サービス・住宅などが好調に推移し、総売上高では335,409百万円(同0.3%増)、利益面では利益率の高い中古車・サービスなどが貢献し、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は73,265百万円(同4.1%増)となり、営業利益は12,314百万円(同21.6%増)、経常利益は13,386百万円(同18.2%増)、当期純利益は7,218百万円(同5.4%増)と総じて増益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は311,791百万円(同0.2%減)、営業利益は11,244百万円(同18.8%増)となりました。

なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は次のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	33,175台(前年同期比 1,500台増・ 4.7%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	21,329台(同 1,104台減・ 4.9%減)
ネットトヨタ愛知(株)	12,112台(同 411台減・ 3.3%減)
ネットトヨタ東海(株)	9,820台(同 162台減・ 1.6%減)
愛知スズキ販売(株)	818台(同 3台増・ 0.4%増)

また、軽自動車の愛知県市場は、前年同期比4.7%減の約102千台と減販となり、愛知スズキ販売(株)におきましても、10,225台(同11.8%減)と減販となっております。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅ローン減税等の租税措置、住宅エコポイントや環境配慮型住宅への補助金制度等の各種施策などが追い風となり、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られました。この結果、売上高は20,473百万円(同8.1%増)となり、営業利益は680百万円(同60.7%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加し、売上高は3,133百万円(同4.0%増)となり、営業利益は519百万円(同65.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて975百万円減少し、2,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,169百万円(前年同期比22,377百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,526百万円、減価償却費16,349百万円が計上されたことに加え、新車在庫などのたな卸資産の減少額8,063百万円、売上債権の減少額2,955百万円などによる資金の増加があった一方で、買掛金などの仕入債務の減少額16,685百万円、法人税等の支払額5,882百万円などの資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,103百万円(同4,359百万円減)でありました。これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過11,015百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過4,086百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,041百万円(同25,317百万円増)でありました。これは主に、短期借入金の純減少額2,707百万円、配当金の支払額1,179百万円があったことなどによります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	240,566,198	4.6
住宅関連事業	17,060,127	11.6
情報システム関連事業	686,264	30.4
合計	258,312,590	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	311,791,317	0.2
住宅関連事業	20,473,205	8.1
情報システム関連事業	3,133,504	4.0
その他	11,754	1.1
合計	335,409,782	0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、福島第一原子力発電所における事故の影響や、国内外での風評被害も重なり、先行きが不透明な状況が続くものと思われまます。

国内自動車販売業界におきましても、部品の供給不足により、新車の生産・納期に遅れが生じ、消費者の購買意欲への影響も懸念されております。また、中長期的には、少子高齢化、使用年数の長期化、若者の車離れなど、市場の縮小化が避けられないものとなっております。それとともに、環境意識の向上や燃料価格の高騰などによるハイブリッド車や電気自動車への代替の加速など、業界を取り巻く環境が変化するスピードは増してきております。

当社グループにおきましては、支援物資の提供などの被災地への直接的支援はもとより、グループ各社がそれぞれの事業に邁進し、業績をはじめとして責任を果たしていくことが、日本経済の活動を回復させていく活力になると確信いたしております。また、東海地震が想定される地域で事業を行っていくうえでも、今回の震災を教訓に災害対応のマニュアルなどの見直しを早急に行ってまいります。また、取り巻く経営環境の変化に迅速・的確に対応できる体制づくりをさらに加速し、今までにも増してグループの総力を挙げて「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、この項以下同じ)においては、リスク管理体制を整備し、これらのリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) トヨタ自動車㈱との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱、ネットトヨタ東海㈱)がトヨタ自動車㈱との販売店契約を締結しており、新車等の仕入においてトヨタ自動車㈱に対する依存度が高くなっております。そして、売上高ではトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車㈱の販売店チャネル政策、取扱商品の変更など、その政策によっては、財務・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

上記、トヨタディーラー4社とトヨタ自動車㈱との販売店契約のほか、経営上の重要な契約としては、愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱のフォルクスワーゲン グループ ジャパン㈱との販売店契約、㈱トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車㈱とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売㈱のスズキ㈱との販売店契約、トヨタL & F 中部㈱の㈱豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知㈱のトヨタホーム㈱との販売店契約があります。これらの取引関係は良好であり、安定的に推移しておりますが、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

短期的なリスクとして、東日本大震災の影響により、自動車メーカーからの新車の供給遅れによる納期の長期化、機会損失等が業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点で需要の減衰等は見られていないため、影響は生産が回復する1年以内に留まるものと想定しております。また、エコカー政策やガソリン価格の高騰などにより、現在、ハイブリッドカー等の低燃費・減税対象車種に需要が集中しております。これらの車種においては、減税期間終了後の平成24年4月以降、駆け込み需要等の反動が想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、エコカー補助金と同様、影響は長期には及ばないものと想定しております。

中長期的なリスクとして、自動車性能の向上や消費嗜好・生活スタイルの変化などによるユーザーの「保有期間の長期化」、1台の自動車を共同で利用するカーシェアリングの普及などによる「非保有化」、少子高齢化の進行による「人口動態の変化」などにより、自動車販売市場が縮小する可能性があります。これらの懸念事項への取り組みとして、当社グループの強みである、これまで長年培ってきたお客さまとの関係や地域密着の営業活動による高い競争力を活かし、新たな需要の掘り起こしを行うとともに、グループ戦略企画機能を発揮し、効率的な組織運営を展開することにより、市場の変化への柔軟な対応、強い経営基盤の構築を推進しております。

(4) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法規制等としては、自動車公正競争規約をはじめとして、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。また、自動車販売以外におきましても、保険事業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも事業の遂行に関連して、租税、労働、環境など、様々な法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、コンプライアンス等については、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社はC S R基本方針等を定め、社内教育などにより啓蒙しておりますが、これらの規制等が遵守されなかった場合におきましても、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法的規制等コンプライアンスリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社にC S R推進部を設置し、あわせて環境に関するリスクも含めた対応の強化を推進しております。

(5) 残価設定型ローン販売による影響について

新車販売の一形態として、ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車購入時にあらかじめローン終了時の車両残価を設定し、その残価を最終回に据え置き、車両代から残価を差し引いた金額を分割支払する「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この「残価設定型ローン」において最終回に据え置いた残価の決済方法は、現金・再分割・車両返却があり、今後、当社グループにおける当該ローン販売がさらに増加し、車両返却の決済が増加した場合、中古車市場の動向等により返却車両の時価が残価を下回るなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとして、これまでの残価と返却車両の売価に関するデータを蓄積し、損失を的確に把握した上で、対応を図ってまいります。

(6) 自然災害による影響について

東日本大震災の影響により、自動車メーカーからの新車の供給が遅れております。想定される影響等につきましては(3)にて記載のとおりですが、今後、大規模な震災が発生した場合には、業績に同様の影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要事業が販売業であり、地震・洪水・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定されます。特に、当社グループの営業拠点は愛知県を中心とした東海地区に集中しており、今後、その規模が大きいとされている東海・東南海及び南海地震が連動して発生するなどの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの地震等の災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを、今後さらに進めてまいります。

(7) 個人情報等の流出等のリスクによる影響について

当社グループでは、販売業として多数のお客さまの個人情報をはじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、CSRの観点や「個人情報保護法」への対応などから、これまでも規程類の整備や従業員への教育、本社等建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。当社グループとしては、「基本方針、規程、マニュアル」を3本柱とし、また、グループ内外の多くの情報を取り扱うトヨタ情報システム愛知㈱は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO 27001を取得し、セキュリティ対策を推進しております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏洩した場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム設備の障害リスクによる影響について

当社グループの主要な事業における各種の情報システムは、主にトヨタ情報システム愛知㈱のコンピュータ設備によって管理をしております。このコンピュータ設備が、災害等により設備に重大な被害を被った場合、電気・通信回線に支障が出た場合、その他何らかの障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした設備については、データセンターのある建物は震度7に耐えられる耐震構造であり、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(滋賀県東近江市)に移送し別途保管するなど、障害・セキュリティ等のリスク対策を実施しておりますが、あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難であります。

(9) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債が多額であり、今後、大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業以外にも、トヨタホーム愛知㈱が住宅関連事業を行っており、当該事業は、長期金利の動向により消費者の購入マインドが大きく影響を受ける傾向があり、長期金利が変動した場合は、トヨタホーム愛知㈱にもその影響が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらの金利水準の変動による影響については、当社グループとして、これまでもCMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに資産の見直しなどを行い、影響の低減を図ってまいります。

(10) その他有価証券評価差額金による自己資本及び包括利益に与える影響について

当社グループが保有する投資有価証券は、ほとんどが取引関係による株式であります。その中でもトヨタ自動車㈱の株式が大きなウェイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は9.3%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車㈱の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率及び包括利益等に影響を及ぼす可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に勘案し、判断を適切に行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車	愛知県、静岡県(浜松地区、レクサス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車(乗用車、商用車)、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)

(注) 平成22年11月30日をもって、当社連結子会社である愛知トヨタ自動車(株)及びトヨタカローラ愛豊(株)は、トヨタ自動車(株)とのフォルクスワーゲン製品の取引に関する基本契約を解約し、終了しております。なお、本契約を終了するにあたっての合意は、平成22年7月30日付で締結しております。

(2) フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県

(注) 平成22年12月1日より、当社連結子会社である愛知トヨタ自動車(株)及びトヨタカローラ愛豊(株)とフォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)の間で、フォルクスワーゲン製品の取引に関する基本契約が発効しております。なお、本契約は平成22年8月23日付で締結したものであります。

(3) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(4) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車(小型自動車、軽自動車)	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(5) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタL & F 中部(株) (連結子会社)	トヨタ車(産業車両)、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(6) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、119,410百万円(前連結会計年度末131,133百万円)となり、11,722百万円減少しました。これは主に、新車在庫などの商品が8,498百万円減少、受取手形及び売掛金が3,734百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産合計の残高は、136,312百万円(前連結会計年度末140,718百万円)となり、4,406百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が時価の下落により2,841百万円減少したことや、建物及び構築物が981百万円減少、リース・レンタル車両等の貸与資産が617百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

流動負債合計の残高は、93,019百万円(前連結会計年度末110,993百万円)となり、17,973百万円減少しました。これは主に、震災の影響による新車仕入の減少などを受け、支払手形及び買掛金が16,685百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債合計の残高は、40,588百万円(前連結会計年度末42,865百万円)となり、2,277百万円減少しました。これは主に、長期借入金が1,481百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計の残高は、122,115百万円(前連結会計年度末117,993百万円)となり、4,122百万円増加しました。これは主に、当期純利益7,218百万円計上などによる利益剰余金が6,036百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1,883百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は47.8%となり4.4ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、総売上高が335,409百万円(前年同期比1,139百万円増、0.3%増)となり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は73,265百万円(同2,901百万円増、4.1%増)となりました。営業利益は12,314百万円(同2,186百万円増、21.6%増)、経常利益も13,386百万円(同2,059百万円増、18.2%増)、当期純利益も7,218百万円(同370百万円増、5.4%増)となりました。

売上高

売上高は、新車販売は販売台数減などにより前年を下回ったものの、中古車、サービス、住宅などが好調に推移し、総売上高は335,409百万円(同1,139百万円増、0.3%増)とやや増加となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、新車の売上原価が減少したことなどで、279,340百万円(同1,570百万円減、0.6%減)となり、利益率の高い中古車、サービスの売上に占める割合が高くなったことなどから、売上原価率は83.3%と0.7ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、宣伝広告費などの見直し・圧縮により減少となりましたが、販売費ではサービス諸掛等が増加したことや、一般管理費では人件費等が増加したことなどにより、総額では60,951百万円(同714百万円増、1.2%増)となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、収用補償金を68百万円を計上したことなどにより、117百万円(同44百万円増、60.5%増)となりました。

特別損失は、固定資産の減損損失551百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を326百万円計上したことなどにより、977百万円(同894百万円増、1,069.7%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額4,266百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売のさらなる強化のための店舗の改築、移転新築、試乗車等の車両更新など、自動車関連事業での設備投資は4,190百万円と設備投資全体の98.2%を占めております。

上記以外の事業では、住宅関連事業における住宅展示場を中心に75百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設などは以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車㈱	刈谷B Pセンター移転新築
トヨタカローラ愛豊㈱	小牧原マイカーセンター移転新築(小牧原店への併設移転)
トヨタL & F 中部㈱	亀山営業所移転新築(注)

(注) トヨタL & F 中部㈱ 亀山営業所は、平成23年3月期第2四半期報告書「第一部 企業情報 第3 設備の状況」において鈴鹿営業所として記載しておりましたが、移転に伴い平成23年3月26日より亀山営業所に名称を変更し、開設しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	1,355,169	1,377,016 (102,995) [29,999]	218,438	2,950,624	
	全社(共通)	その他設備	621,119	428,497 (34,223)	26,950	1,076,568	33 [12]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他98事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	9,457,465	3,142,147	17,579,627 (204,812) 〔117,906〕	2,119,836	32,299,076	1,979 〔385〕
トヨタカローラ愛豊(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 本社滝子店 他64事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,440,855	2,048,067	8,553,067 (81,803) 〔87,731〕	1,084,644	15,126,635	1,094 〔71〕
ネットトヨタ愛知(株) (名古屋市緑区)	本社・本店 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,818,142	73,900	5,099,871 (51,253) 〔47,778〕	360,543	8,352,457	543 〔37〕
ネットトヨタ東海(株) (名古屋市南区)	本社・ 呼続店 他20事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,654,910	141,591	4,276,936 (24,365) 〔44,640〕	453,743	7,527,182	320 〔32〕
トヨタL & F 中部(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,542,461	918,503	4,585,267 (75,880) 〔12,055〕	322,763	8,368,996	633 〔87〕
(株)トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻店 他67事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	1,017,844	11,759,693	1,117,890 (6,351) 〔73,674〕	307,588	14,203,016	489 〔203〕
愛知スズキ販売(株) (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所 他16事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	420,628		1,814,752 (13,988) 〔19,078〕	209,234	2,444,615	234 〔4〕
(株)アトコ (名古屋市昭和区)	本社 他2事業所	自動車関連 事業	その他 設備	93,920		848,072 (17,566) 〔3,054〕	33,007	975,000	59 〔87〕
愛知クレジット サービス(株) (名古屋市昭和区)	本社	その他	その他 設備	76,697		499,637 (10,332) 〔100〕	828,128	1,404,464	17 〔10〕
トヨタ情報システム 愛知(株) (名古屋市昭和区)	本社・日進 本社・納屋 橋事務所	情報システ ム関連事業	その他 設備	375,521		564,157 (2,315) 〔280〕	17,116	956,795	311 〔 〕
トヨタホーム愛知(株) (名古屋市東区)	本社 他18事業所	住宅関連 事業	販売設備	138,935		〔1,589〕	13,075	152,011	231 〔24〕
(株)A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社・ 納屋橋本社 他3事業所	自動車関連 事業 その他	車両保管設 備 その他 設備	11,959		〔1,326〕	11,812	23,771	171 〔42〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額(建設仮勘定を除く)には消費税等を含んでおりません。

- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,611,194千円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 愛知トヨタ自動車(株)、トヨタカローラ愛豊(株)、(株)アトコ、(株)A Tビジネス及び(株)トランサット(非連結子会社)に賃貸中の土地、建物、ネットトヨタ東海(株)に賃貸中の土地、(株)トヨタレンタリース愛知に賃貸中の建物を含んでおります。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、特に重要なものについては当社への事前報告承認事項とすることとして、グループ全体での最適を考慮しながら、調整等を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株)トヨタレンタリース 愛知 秩父店 (名古屋市西区)	自動車関連 事業	販売設備	232,500		借入金	平成23年 7月	平成23年 9月	売上高 8%増 (注)

(注) 土地賃貸借契約満了に伴う店舗の移転新築であり、立地条件等を加味し、移転後約8%の増収を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917,800	23,460,272	25,819,816

(注) 連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	23	17	74	40		2,283	2,438	
所有株式数(単元)	1	12,515	180	7,686	2,524		11,947	34,853	318,051
所有株式数の割合(%)	0.00	35.91	0.52	22.05	7.24		34.28	100.00	

(注) 自己株式314,517株は、「個人その他」に314単元、「単元未満株式の状況」に517株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,150	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,040	2.95
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	915	2.60
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	832	2.36
計		15,607	44.37

(注) シュローダー証券投信投資顧問(株)から、平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年9月30日現在で2,348千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,345,000	33,345	同上
単元未満株式	普通株式 318,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,345	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	314,000		314,000	0.89
(相互保有株式) トヨタL&F中部(株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットトヨタ愛知(株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットトヨタ東海(株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,508,000		1,508,000	4.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,310	38,729,702
当期間における取得自己株式	1,520	1,476,190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	5,609	7,948,596		
保有自己株式数	314,517		316,037	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当の継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は14.0%となりました。

内部留保資金につきましては、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であること、また、当社グループにおいては営業拠点が330ヶ所以上あり、常にスクラップアンドビルドが必要であることもあり、十分な内部資金を確保しながら、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化を図り、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	522	15
平成23年5月12日 取締役会決議	522	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,650	2,350	1,499	930	1,210
最低(円)	1,960	1,300	716	680	775

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	919	831	990	1,000	1,060	1,210
最低(円)	810	775	840	890	980	889

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山口直樹	昭和12年6月11日生	昭和35年3月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和40年11月 当社入社 昭和44年5月 取締役 昭和47年11月 常務取締役 昭和50年5月 専務取締役 昭和51年3月 取締役社長 昭和51年4月 名古屋友豊株式会社取締役社長 昭和63年6月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタL & F 中部株式会社)取締役会長(現任) 平成6年11月 トヨタ情報システム愛知株式会社取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役会長 平成15年6月 取締役会長兼社長 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役会長(現任) 平成22年11月 名古屋友豊株式会社取締役会長(現任)	(注3)	1,741
取締役社長	代表取締役	山口真史	昭和46年2月23日生	平成6年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 参与営業企画部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成18年12月 株式会社A Tグループ(現愛知トヨタ自動車株式会社)取締役 平成19年4月 同社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役 平成20年5月 株式会社アトリウム取締役社長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年11月 名古屋友豊株式会社取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役社長(現任)	(注3)	296
専務取締役	代表取締役 総務部担当	廣山翔吾	昭和19年5月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 参与総務部長 平成9年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役総務部担当(現任)	(注3)	22
常務取締役	企画部担当 経理部担当	山本大志	昭和37年1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年10月 営業企画部次長 平成19年4月 企画部次長 平成22年6月 取締役企画部長兼経理部長 平成23年6月 常務取締役企画部担当兼経理部担当(現任)	(注3)	2
取締役	内部監査室長 CSR推進部長	木脇徹一郎	昭和36年8月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年1月 内部監査室長 平成23年6月 取締役内部監査室長兼CSR推進部長(現任)	(注3)	
取締役		寺町一憲	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成9年7月 トヨタカローラ南茨城株式会社取締役 平成15年6月 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットトヨタ東海株式会社)専務取締役 平成17年6月 トヨタカローラ愛豊株式会社取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注3)	11
取締役		佐藤達男	昭和27年12月11日生	昭和51年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成17年6月 ネットトヨタ東京株式会社常務取締役 平成20年5月 ネットトヨタ愛知株式会社参与 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 康彦	昭和17年3月17日生	昭和41年3月 昭和55年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年4月 当社入社 トヨタビスタ愛知株式会社(現ネットヨタ東海株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7
取締役		桂川 和也	昭和20年12月15日生	昭和40年5月 平成7年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 中部トヨタリフト株式会社(現トヨタL&F中部株式会社)入社 同社第二営業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5
取締役		田口 諒	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 参与営業企画部長兼通信事業部長 取締役 株式会社アトコ取締役副社長 同社取締役社長 株式会社アトラス取締役社長 当社参与企画部担当 常務取締役企画部担当 株式会社A Tビジネス取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	9
常勤監査役		大賀 吉弘	昭和17年9月9日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行専務取締役 東海インターナショナル証券株式会社(現三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)取締役社長 UFJキャピタルマーケティング証券株式会社(現三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)取締役会長 あいおい損害保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)専務取締役 同社取締役 当社監査役(現任)	(注4)	5
監査役		永井 恒夫	昭和8年5月31日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年12月 弁護士登録 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)会長 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任) 名古屋市入札監視委員会委員長 愛知県公文書公開審査会会長	(注4)	
監査役		井元 明正	昭和24年5月12日生	昭和47年4月 昭和55年4月 昭和58年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成5年8月 平成7年6月 伊藤忠商事株式会社入社 井元産業株式会社入社 井元総業株式会社取締役 井元産業株式会社取締役 井元総業株式会社取締役社長(現任) 井元産業株式会社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	25
監査役		磯部 千秋	昭和14年11月1日生	昭和37年3月 平成6年6月 平成9年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 取締役 専務取締役 取締役副社長 ネットヨタ愛知株式会社取締役会長 株式会社トヨタレンタリース愛知取締役会長 当社監査役(現任)	(注4)	33
計						2,162

- (注) 1 取締役社長山口真史は取締役会長山口直樹の長男であります。
2 監査役大賀吉弘、永井恒夫及び井元明正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は純粋持株会社として、社会や株主、お客さま、その他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て、企業価値を向上させていくという経営目的のもと、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営の効率性、的確性、公正性、透明性をより高めていくことが極めて重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、会社の基本的な機関としては、取締役会及び監査役会を中心に、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、常勤取締役のほか、主要なグループ会社の代表者による非常勤取締役で構成され、常勤取締役によるグループ全体の視点により意思決定及び経営管理を行い、非常勤取締役は各業務範囲において、権限が委譲され、業務執行の効率化を図っております。また、取締役の経営責任とその役割の明確化、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするために、当社及びグループ会社の取締役の任期を1年と定款に定めております。

監査役会は独立性を維持しつつ、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携をとりながら、取締役会に出席するとともに、経営の意思決定過程及び業務執行状況について、監視、監督を行うことにより、ガバナンスの有効性を図っております。なお、監査役には法律や財務会計等の専門知識及び経営に対する高度な経験・見識等を有する3名の社外監査役が就任しております。

上記の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現し、確保するために実効性があるものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

(取締役・取締役会等)

取締役会は、事業年度末現在10名によって構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、当社単体に関する案件の審議、承認を行うとともに、グループ経営事項の審議、報告を行う機関として、開催しております。これに加え、常勤取締役によって構成される常勤役員会を原則毎月1回開催し、経営の効率化、意思決定の迅速化を図っております。また、グループ全体としての経営の効率性、的確性をより高めるため、グループの代表者による「A T G代表者会議」、営業系・管理系の担当取締役による「A T G本部長会議」を定期的に開催し、グループ各社の業務執行状況や財務状況等を把握するとともに、グループ戦略や方針の検討、グループ全般に関する施策・制度等の確認及び共有を行っております。

(監査役会)

監査役会は、監査計画や監査役の業務分担に従って監査を行い、監査役会規則に基づいて審議、報告、決議等を行っております。各監査役は、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等の監視、監督を行っており、社外監査役である常勤監査役が常勤役員会、その他の重要な会議等に出席することにより、監査役監査の実効性をより高めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

会社の業務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されていくことを確保するために適切に運用されることは、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させるために極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、当社では、監査役による取締役の業務執行状況の厳正かつ客観的な監査・監督、C S R推進体制や社内規程及び内部通報制度等に基づいたコンプライアンスの推進と情報管理の徹底、グループ各社の業務執行状況の把握や連携強化など、体制の充実を図っております。

さらに、グループ全体として、コンプライアンス、リスク管理、情報の保存管理、効率的な職務執行などの体制、あるいは監査役の監査がより実効的に行われるための体制等の見直しを含め、機能の強化に取り組んでおります。

八 リスク管理体制

当社グループの事業上のリスクには、経営、法規制、環境、情報、災害事故等、様々なリスクが想定されます。当社はグループにおけるリスクの事前調査・分析・立案を実施する機関としてリスク管理部会を設置し、各社のリスク管理担当部門によりリスクの把握・分析についてのモニタリングを行っております。リスク管理部会による各リスクについての審議の結果、事業活動に及ぼす影響が重要であると判断されるものについては、「A T Gリスク管理委員会」へ報告が行われます。

C S R活動につきましては、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、コンプライアンス、環境対応及び社会貢献活動の3つを重点的に取り組むべき領域と定めております。グループ各社は『A Tグループ企業行動憲章』のもとC S R基本方針等を策定し、一部事業会社につきましてはトヨタ自動車販売店協会とも連携して活動を推進しております。こうした環境対応も含めたC S R活動につきましては、当社にC S R推進部を設置するとともに、「C S R規程」を定め、グループ全体でガバナンスを円滑に行える統制環境を整備・強化し、運用をしております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、4名体制でグループ全体としての内部監査体制の強化に取り組んでおります。内部監査室はグループ各社の内部監査部門と連携して、当社及びグループ各社に対する監査、指導を行っており、また、グループ全体の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

業務監査については、内部統制を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備状況及び適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

監査役は、社外監査役の3名を含む4名がおります。常勤である大賀吉弘氏は金融機関においての長年の経験を、永井恒夫氏は弁護士の資格を、井元明正氏は企業の代表取締役として長年の企業経営の経験を、それぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、磯部千秋氏は当社及びグループ会社の代表取締役を歴任し、当社グループの経営に精通していることから、監査役に選任しております。

監査役監査については、常勤監査役による取締役会等の重要な会議への出席、議事録、決裁書類等の重要な文書の閲覧、会計監査に際しての立会いなど、実効的な監査が行えるような体制を整えているとともに、グループ各社の監査については、各社の監査役と連携を図っております。また、当社監査役室は、監査役の補助業務を行うとともに、グループ各社との連携も図っております。

監査役は、当社の内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査、監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と随時現状確認や意見・情報交換等を行い、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告も合わせて受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、上記のように期中に適宜現状確認、意見・情報交換等を行うことで、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能を持った取締役会に対し、監査役4名のうち常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名を社外監査役とすることにより、監視機能を強化しております。また、社外監査役は、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能を十分発揮できるものと判断しており、当該体制を採用しております。社外監査役3名につきましては、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。なお、当該3名は、当社と人的関係、資金的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役は平成23年3月期に行われたすべての取締役会に出席し、加えて常勤監査役は、当社常勤取締役によって構成され、原則毎月1回開催される常勤役員会すべてに出席し、取締役の業務執行状況等を監視、監督しております。また、内部監査部門及び会計監査人と随時意見・情報交換等を行うことで、監査役監査の実効性をさらに高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する服部則夫、瀧沢宏光の2氏であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が10名、その他13名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役と現状確認や意見・情報交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(注2、3)	157,350	11
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	1
社外役員	27,600	3

(注) 1 提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

2 社外取締役はおりません。

3 上記の対象となる取締役は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、株主総会の決議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄
貸借対照表計上額の合計額 21,935,627千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,824,965	21,814,493	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	574,741	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	462,566	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	331,853	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	325,717	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	247,596	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	206,074	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	173,255	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	75,287	経理・総務に係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	62,416	経理・総務に係る取引関係の維持
関東自動車工業(株)	69,300	51,975	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	50,812	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
KDDI(株)	103	49,852	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
あいおい損害保険(株)	90,945	43,835	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	43,187	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	39,420	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	35,058	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	95,591	33,552	経理・総務に係る取引関係の維持

(注) あいおい損害保険(株)は平成22年4月1日をもって三井住友海上グループホールディングス(株)(同日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更)との間で株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。その結果、同日付で当社保有のあいおい損害保険(株)の株式は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)の株式17,279株に振り替わっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,824,965	19,513,632	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	393,804	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	326,231	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	260,064	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	239,679	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	210,936	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	173,536	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	126,165	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	63,007	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	103	53,045	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	49,409	経理・総務に係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	46,539	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	40,696	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
関東自動車工業(株)	69,300	40,263	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	38,700	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	33,913	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	29,612	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	95,591	28,199	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	24,464	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	20,778	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	10,848	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9,350	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
みずほ証券(株)	34,766	7,683	経理・総務に係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	7,140	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	6,970	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	6,351	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	5,000	5,650	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	120	5,568	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	5,450	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	53,976	4,156	経理・総務に係る取引関係の維持

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,700		24,200	8,000
連結子会社	47,800	1,200	47,300	1,200
計	71,500	1,200	71,500	9,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)導入に関する指導・助言業務に対し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,202	2,698,092
受取手形及び売掛金	23,670,891	19,936,101
割賦売掛金	² 67,109,382	² 67,029,098
リース投資資産	6,065,326	6,883,858
商品	17,150,322	8,651,633
仕掛品	2,066,231	2,430,726
貯蔵品	906,156	927,262
繰延税金資産	2,839,218	2,862,026
その他	7,906,277	8,200,516
貸倒引当金	253,694	208,642
流動資産合計	131,133,314	119,410,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,045,817	69,742,831
減価償却累計額	43,037,133	44,715,431
建物及び構築物(純額)	² 26,008,683	² 25,027,400
機械装置及び運搬具	13,748,128	14,178,065
減価償却累計額	9,177,965	9,694,568
機械装置及び運搬具(純額)	² 4,570,163	² 4,483,496
工具、器具及び備品	8,716,306	8,613,943
減価償却累計額	7,335,926	7,112,014
工具、器具及び備品(純額)	1,380,380	1,501,929
貸与資産	68,637,095	68,376,310
減価償却累計額	49,943,430	50,299,649
貸与資産(純額)	18,693,665	18,076,660
土地	² 46,920,965	² 46,899,936
建設仮勘定	48,936	2,494
有形固定資産合計	97,622,793	95,991,918
無形固定資産		
投資その他の資産	764,989	742,909
投資有価証券	^{1, 2} 29,549,122	^{1, 2} 26,707,306
繰延税金資産	6,434,130	6,417,977
その他	² 6,593,918	² 6,755,125
貸倒引当金	246,094	302,512
投資その他の資産合計	42,331,078	39,577,896
固定資産合計	140,718,861	136,312,724
資産合計	271,852,176	255,723,396

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 50,294,916	2 33,609,592
短期借入金	2 24,278,419	2 22,934,230
未払法人税等	3,514,501	3,074,984
賞与引当金	4,618,346	4,587,530
割賦利益繰延	12,050,634	12,011,325
その他	2 16,236,521	2 16,802,092
流動負債合計	110,993,339	93,019,756
固定負債		
長期借入金	2 8,966,000	2 7,484,400
繰延税金負債	8,762,449	7,593,181
退職給付引当金	15,448,702	15,872,045
負ののれん	9,002,781	8,473,205
その他	685,438	1,165,271
固定負債合計	42,865,370	40,588,104
負債合計	153,858,710	133,607,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,229,959
利益剰余金	84,657,751	90,694,246
自己株式	11,996,019	12,026,801
株主資本合計	104,809,491	110,815,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,183,974	11,300,330
その他の包括利益累計額合計	13,183,974	11,300,330
純資産合計	117,993,465	122,115,535
負債純資産合計	271,852,176	255,723,396

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	334,270,302	335,409,782
売上原価	1 280,911,614	1 279,340,807
割賦販売未実現利益戻入額	13,103,770	12,050,634
割賦販売未実現利益繰入額	12,050,634	12,011,325
手数料収入	15,952,413	17,157,288
売上総利益	70,364,238	73,265,571
販売費及び一般管理費	2 60,236,813	2 60,951,294
営業利益	10,127,424	12,314,277
営業外収益		
受取利息	105,356	100,152
受取配当金	444,574	427,279
負ののれん償却額	594,815	529,575
持分法による投資利益	236,249	248,621
仕入割引	104,577	108,012
その他	389,733	454,293
営業外収益合計	1,875,307	1,867,934
営業外費用		
支払利息	370,153	445,637
支払手数料	93,105	92,730
その他	212,409	257,074
営業外費用合計	675,668	795,442
経常利益	11,327,063	13,386,769
特別利益		
固定資産売却益	3 73,227	-
収用補償金	-	68,604
投資有価証券売却益	-	48,897
特別利益合計	73,227	117,501
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,300
固定資産廃棄損	4 36,186	-
減損損失	27,013	5 551,985
店舗建替関連費用	-	6 68,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	326,173
投資有価証券評価損	3,825	479
会員権評価損	16,583	700
災害による損失	-	7 28,786
特別損失合計	83,608	977,930
税金等調整前当期純利益	11,316,683	12,526,341
法人税、住民税及び事業税	4,636,697	5,264,322
法人税等調整額	168,007	43,631
法人税等合計	4,468,689	5,307,953
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,218,387
少数株主利益	-	-
当期純利益	6,847,993	7,218,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,218,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,883,644
その他の包括利益合計	-	2 1,883,644
包括利益	-	1 5,334,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,334,743
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
前期末残高	29,230,573	29,229,959
当期変動額		
自己株式の処分	2,929	2,845
利益剰余金から資本剰余金への補てん	2,315	2,845
当期変動額合計	613	-
当期末残高	29,229,959	29,229,959
利益剰余金		
前期末残高	78,823,073	84,657,751
当期変動額		
剰余金の配当	1,010,999	1,179,046
当期純利益	6,847,993	7,218,387
利益剰余金から資本剰余金への補てん	2,315	2,845
当期変動額合計	5,834,678	6,036,494
当期末残高	84,657,751	90,694,246
自己株式		
前期末残高	11,997,553	11,996,019
当期変動額		
自己株式の取得	4,251	38,729
自己株式の処分	5,785	7,948
当期変動額合計	1,533	30,781
当期末残高	11,996,019	12,026,801
株主資本合計		
前期末残高	98,973,893	104,809,491
当期変動額		
剰余金の配当	1,010,999	1,179,046
当期純利益	6,847,993	7,218,387
自己株式の取得	4,251	38,729
自己株式の処分	2,855	5,102
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	-
当期変動額合計	5,835,597	6,005,713
当期末残高	104,809,491	110,815,205

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,792,789	13,183,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,391,185	1,883,644
当期変動額合計	2,391,185	1,883,644
当期末残高	13,183,974	11,300,330
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,792,789	13,183,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,391,185	1,883,644
当期変動額合計	2,391,185	1,883,644
当期末残高	13,183,974	11,300,330
純資産合計		
前期末残高	109,766,682	117,993,465
当期変動額		
剰余金の配当	1,010,999	1,179,046
当期純利益	6,847,993	7,218,387
自己株式の取得	4,251	38,729
自己株式の処分	2,855	5,102
利益剰余金から資本剰余金への補てん	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,391,185	1,883,644
当期変動額合計	8,226,783	4,122,069
当期末残高	117,993,465	122,115,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,316,683	12,526,341
減価償却費	17,158,398	16,349,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	326,173
減損損失	27,013	551,985
負ののれん償却額	594,815	529,575
退職給付引当金の増減額（ は減少）	494,258	423,343
その他の引当金の増減額（ は減少）	59,864	23,451
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	1,053,136	39,308
受取利息及び受取配当金	549,930	527,432
支払利息	370,153	445,637
持分法による投資損益（ は益）	236,249	248,621
固定資産廃棄損	107,717	97,163
固定資産売却損益（ は益）	73,227	-
店舗建替関連費用	-	68,504
会員権評価損	16,583	700
収用補償金	-	68,604
投資有価証券売却損益（ は益）	-	48,897
売上債権の増減額（ は増加）	1,385,334	2,955,789
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,548,655	8,063,520
仕入債務の増減額（ は減少）	17,240,684	16,685,323
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,090	433,340
その他	3,097,602	1,779,762
小計	43,417,519	25,850,242
利息及び配当金の受取額	630,687	633,796
利息の支払額	384,962	431,488
法人税等の支払額	1,115,784	5,882,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,547,459	20,169,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産（貸与資産以外）の取得による支出	5,744,022	5,425,504
貸与資産の取得による支出	10,478,631	13,012,707
有形固定資産（貸与資産以外）の売却による収入	1,701,561	1,338,679
貸与資産の売却による収入	2,458,720	1,997,314
無形固定資産の取得による支出	72,159	112,385
投資有価証券の取得による支出	584,106	76,726
その他の支出	700,138	2,107,373
その他の収入	674,895	295,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,743,880	17,103,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,202,973	2,707,188
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	5,142,430	1,118,600
自己株式の純増減額（ は増加）	1,396	33,627
配当金の支払額	1,011,107	1,179,351
その他	419	2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,358,326	4,041,161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	445,252	975,123
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,834	3,656,087
現金及び現金同等物の期末残高	3,656,087	2,680,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アトリウム 株式会社アトラス 株式会社トランサット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 トヨタ部品愛知共販(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アトリウム、株式会社アトラス、株式会社トランサット)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に清算中でありましたエコ・ロジスティクス(株)は、平成21年5月に清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アトリウム、株式会社アトラス、株式会社トランサット)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	4～15年	貸与資産	4～6年	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
工具、器具及び備品	4～15年									
貸与資産	4～6年									

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準 新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として、繰り延べております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。 なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用すべき工事がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんは、5年間又は20年間で定額法により償却しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>20年間で定額法により償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は23,226千円、税金等調整前当期純利益は349,400千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」及び「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれております「長期貸付金」は148,713千円、「差入保証金」は3,878,505千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他の支出」及び「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれております「貸付けによる支出」は184,732千円、「その他の収入」に含まれております「貸付金の回収による収入」は174,864千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,525,497千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦売掛金 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3,772,367 "</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 25,514 "</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,696,334 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 514,394 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他投資その他の資産 800 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 9,009,410 "</p> <p>上記の投資有価証券のうち122,754千円及びその他投資その他の資産800千円は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,436,198千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,993,600 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他流動負債 18,856 "</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,466,000 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 6,914,655 "</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)アトラス 575千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金) 1,092 "</p> <p style="padding-left: 40px;">住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等 1,792,903 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,794,571 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,695,999千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦売掛金 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3,600,333 "</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 21,582 "</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,696,334 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 552,331 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他投資その他の資産 1,480 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 8,872,061 "</p> <p>上記の投資有価証券のうち199,418千円及びその他投資その他の資産1,480千円は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 826,792千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,981,600 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他流動負債 15,710 "</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,484,400 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,308,503 "</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)アトラス 547千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金) 648 "</p> <p style="padding-left: 40px;">住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等 1,138,527 "</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,139,723 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 77,715千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 21,678,738千円 賞与引当金繰入額 2,843,404 〃 退職給付費用 1,791,961 〃</p> <p>3 固定資産売却益 土地 73,227千円</p> <p>4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 12,331千円 機械装置及び運搬具 496 〃 工具、器具及び備品 450 〃 建物等解体・撤去費用 22,907 〃</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 108,424千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 22,041,218千円 賞与引当金繰入額 2,812,355 〃 退職給付費用 1,789,648 〃</p> <p>5 減損損失 当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新車販売拠点 1 事業所</td> <td>名古屋市 千種区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">452,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他販売拠点 2 事業所</td> <td>岐阜県 美濃加茂市他</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">13,555千円 86,430 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定しております。</p> <p>6 連結子会社の店舗建て替えに関連して発生する損失の発生見込額等を計上しております。</p> <p>7 平成23年3月の東日本大震災による車両（たな卸資産）被害に係る損失であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	新車販売拠点 1 事業所	名古屋市 千種区	土地	452,000千円	その他販売拠点 2 事業所	岐阜県 美濃加茂市他	建物 土地	13,555千円 86,430 〃
用途	場所	種類	減損損失										
新車販売拠点 1 事業所	名古屋市 千種区	土地	452,000千円										
その他販売拠点 2 事業所	岐阜県 美濃加茂市他	建物 土地	13,555千円 86,430 〃										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,239,179千円
少数株主に係る包括利益	
計	9,239,179千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,391,185千円
計	2,391,185 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,469,951	5,778	3,913	1,471,816

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,778株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,913株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	523,426	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	523,393	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	697,864	20	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,471,816	42,310	5,609	1,508,517

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42,310株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,609株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	697,864	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	522,972	15	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	522,848	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,673,202千円	現金及び預金勘定 2,698,092千円
預入期間が3か月を超える定期預金 17,115 "	預入期間が3か月を超える定期預金 17,128 "
現金及び現金同等物 3,656,087 "	現金及び現金同等物 2,680,963 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月 1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>275,289</td> <td>205,828</td> <td>69,461</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,552</td> <td>6,202</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>57,700</td> <td>42,957</td> <td>14,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,541</td> <td>254,988</td> <td>84,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,536 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,553 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,299 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	275,289	205,828	69,461	機械装置 及び運搬具	6,552	6,202	349	工具、器具 及び備品	57,700	42,957	14,742	合計	339,541	254,988	84,553	1年内	59,017千円	1年超	25,536 "	合計	84,553 "	支払リース料	116,299千円	減価償却費相当額	116,299 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月 1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>117,669</td> <td>96,880</td> <td>20,788</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>30,160</td> <td>25,413</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,829</td> <td>122,293</td> <td>25,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,017 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	117,669	96,880	20,788	工具、器具 及び備品	30,160	25,413	4,747	合計	147,829	122,293	25,536	1年内	25,536千円	1年超		合計	25,536千円	支払リース料	59,017千円	減価償却費相当額	59,017 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
建物及び 構築物	275,289	205,828	69,461																																																												
機械装置 及び運搬具	6,552	6,202	349																																																												
工具、器具 及び備品	57,700	42,957	14,742																																																												
合計	339,541	254,988	84,553																																																												
1年内	59,017千円																																																														
1年超	25,536 "																																																														
合計	84,553 "																																																														
支払リース料	116,299千円																																																														
減価償却費相当額	116,299 "																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
建物及び 構築物	117,669	96,880	20,788																																																												
工具、器具 及び備品	30,160	25,413	4,747																																																												
合計	147,829	122,293	25,536																																																												
1年内	25,536千円																																																														
1年超																																																															
合計	25,536千円																																																														
支払リース料	59,017千円																																																														
減価償却費相当額	59,017 "																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,612,304千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">798,982 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345,959 "</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">6,065,326 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,505,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,874,594 "</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,252,594 "</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">678,865 "</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">242,194 "</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">58,876 "</td> </tr> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年 3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は652,318千円多く計上されております。</p> <p>(リース取引における減損損失) リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,656,445 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941,094 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,051,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,329,084 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,380,470 "</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	6,612,304千円	見積残存価額部分	798,982 "	受取利息相当額	1,345,959 "	リース投資資産	6,065,326 "	流動資産		1年以内	2,505,179千円	1年超 2年以内	1,874,594 "	2年超 3年以内	1,252,594 "	3年超 4年以内	678,865 "	4年超 5年以内	242,194 "	5年超	58,876 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	284,649千円	1年超	1,656,445 "	合計	1,941,094 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	13,051,385千円	1年超	17,329,084 "	合計	30,380,470 "	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,916,670千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">803,714 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">836,526 "</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">6,883,858 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,561,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,927,929 "</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,315,048 "</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">758,459 "</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">271,773 "</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">82,049 "</td> </tr> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年 3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は414,611千円多く計上されております。</p> <p>(リース取引における減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">212,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,427,300 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,640,010 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,621,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,033,849 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,655,195 "</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	6,916,670千円	見積残存価額部分	803,714 "	受取利息相当額	836,526 "	リース投資資産	6,883,858 "	流動資産		1年以内	2,561,409千円	1年超 2年以内	1,927,929 "	2年超 3年以内	1,315,048 "	3年超 4年以内	758,459 "	4年超 5年以内	271,773 "	5年超	82,049 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	212,709千円	1年超	1,427,300 "	合計	1,640,010 "	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	12,621,345千円	1年超	17,033,849 "	合計	29,655,195 "
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	6,612,304千円																																																																																
見積残存価額部分	798,982 "																																																																																
受取利息相当額	1,345,959 "																																																																																
リース投資資産	6,065,326 "																																																																																
流動資産																																																																																	
1年以内	2,505,179千円																																																																																
1年超 2年以内	1,874,594 "																																																																																
2年超 3年以内	1,252,594 "																																																																																
3年超 4年以内	678,865 "																																																																																
4年超 5年以内	242,194 "																																																																																
5年超	58,876 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	284,649千円																																																																																
1年超	1,656,445 "																																																																																
合計	1,941,094 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	13,051,385千円																																																																																
1年超	17,329,084 "																																																																																
合計	30,380,470 "																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	6,916,670千円																																																																																
見積残存価額部分	803,714 "																																																																																
受取利息相当額	836,526 "																																																																																
リース投資資産	6,883,858 "																																																																																
流動資産																																																																																	
1年以内	2,561,409千円																																																																																
1年超 2年以内	1,927,929 "																																																																																
2年超 3年以内	1,315,048 "																																																																																
3年超 4年以内	758,459 "																																																																																
4年超 5年以内	271,773 "																																																																																
5年超	82,049 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	212,709千円																																																																																
1年超	1,427,300 "																																																																																
合計	1,640,010 "																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																	
1年内	12,621,345千円																																																																																
1年超	17,033,849 "																																																																																
合計	29,655,195 "																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにC M S ()を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心であり、一部営業所の設備資金につきましては、トヨタ自動車㈱等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、デリバティブは利用しておりません。

() C M S (キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ間の資金取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で6年後であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、固定金利の設定や枠を限定し低スプレッドの導入などによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではC M S を導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社経理部が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,673,202	3,673,202	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	23,670,891 92,018		
	23,578,873	23,578,873	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	67,109,382 145,979 12,050,634		
	54,912,769	61,487,272	6,574,502
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	6,065,326 5,446		
	6,059,880	6,728,641	668,761
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	122,754 26,472,764	122,097 26,472,764	656
資産計	114,820,244	122,062,852	7,242,607
(1) 支払手形及び買掛金	50,294,916	50,294,916	
(2) 短期借入金	23,159,819	23,159,819	
(3) 未払法人税等	3,514,501	3,514,501	
(4) 長期借入金(*3)	10,084,600	10,143,592	58,992
負債計	87,053,837	87,112,829	58,992

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 割賦売掛金

将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース投資資産

リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額798,982千円を含めて記載しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 及び (2) 短期借入金 並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,953,603

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記金額のうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は2,525,497千円であります。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,673,202			
受取手形及び売掛金	23,670,891			
割賦売掛金	23,936,326	42,688,169	484,886	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)			122,000	
合計	51,280,420	42,688,169	606,886	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,118,600	2,481,600	3,845,600	1,793,600	717,000	128,200

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにC M S ()を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金が中心であり、一部営業所の設備資金につきましては、トヨタ自動車㈱等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、デリバティブは利用していません。

() C M S (キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ間の資金取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で5年後であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、固定金利の設定や枠を限定し低スプレッドの導入などによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではC M S を導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社経理部が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,698,092	2,698,092	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	19,936,101 67,743		
	19,868,357	19,868,357	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	67,029,098 110,618 12,011,325		
	54,907,154	61,372,727	6,465,573
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	6,883,858 26,690		
	6,857,167	7,184,677	327,510
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	199,418 23,399,400	201,370 23,399,400	1,952
資産計	107,929,591	114,724,626	6,795,035
(1) 支払手形及び買掛金	33,609,592	33,609,592	
(2) 短期借入金	20,452,630	20,452,630	
(3) 未払法人税等	3,074,984	3,074,984	
(4) 長期借入金(*3)	9,966,000	10,003,262	37,262
負債計	67,103,208	67,140,470	37,262

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 割賦売掛金

将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース投資資産

リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額803,714千円を含めて記載しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 及び (2) 短期借入金 並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,108,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記金額のうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は2,695,999千円であります。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,698,092			
受取手形及び売掛金	19,936,101			
割賦売掛金	22,996,220	43,481,856	551,020	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)			199,418	
合計	45,630,414	43,481,856	750,439	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債			
小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債	122,754	122,097	656
小計	122,754	122,097	656
合計	122,754	122,097	656

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,502,898	2,033,474	23,469,424
小計	25,502,898	2,033,474	23,469,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	969,865	1,172,238	202,372
小計	969,865	1,172,238	202,372
合計	26,472,764	3,205,713	23,267,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額428,106千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債	149,654	152,180	2,526
小計	149,654	152,180	2,526
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債	49,764	49,190	574
小計	49,764	49,190	574
合計	199,418	201,370	1,952

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,342,683	1,723,929	20,618,754
小計	22,342,683	1,723,929	20,618,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,056,716	1,521,107	464,390
小計	1,056,716	1,521,107	464,390
合計	23,399,400	3,245,037	20,154,363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65,387	48,897	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	14,628,744	15,320,898
ロ 未積立退職給付債務(イ)	14,628,744	15,320,898
ハ 未認識数理計算上の差異	60,350	187,746
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	880,308	738,894
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ+ニ)	15,448,702	15,872,045
ヘ 退職給付引当金(ホ)	15,448,702	15,872,045

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	833,255	806,451
ロ 利息費用	286,144	293,815
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	144,575	126,095
ニ 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額処理額)	141,414	141,414
ホ 確定拠出年金掛金	728,484	707,824
ヘ 臨時に支払った割増退職金	74,800	76,300
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,925,846	1,869,072

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.0	同左
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法により費用処理(費用の減額処理)することとしております。)	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法によりその発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,199,343千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,885,773 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">243,508 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">237,625 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159,755 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,347,964 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">153,355 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">134,987 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">305,713 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">65,068 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">287,703 "</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">481,936 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382,580 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,885,317 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,782,202 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,103,114 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,357,966 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">227,747 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,500 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,592,214 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">510,899 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,839,218千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,434,130 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,762,449 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	6,199,343千円	賞与引当金	1,885,773 "	未払社会保険料等	243,508 "	未払役員退職慰労金	237,625 "	貸倒引当金	159,755 "	減損損失	1,347,964 "	投資有価証券評価損	153,355 "	会員権評価損	134,987 "	未払事業税	305,713 "	未払事業所税	65,068 "	繰越欠損金	287,703 "	未実現利益調整	481,936 "	その他	382,580 "	繰延税金資産小計	11,885,317 "	評価性引当額	1,782,202 "	繰延税金資産合計	10,103,114 "	その他有価証券評価差額金	9,357,966 "	固定資産圧縮積立金	227,747 "	その他	6,500 "	繰延税金負債合計	9,592,214 "	繰延税金資産の純額	510,899 "	流動資産 - 繰延税金資産	2,839,218千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,434,130 "	固定負債 - 繰延税金負債	8,762,449 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,434,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,873,867 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">265,915 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">223,646 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">224,634 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,612 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,517,432 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">137,103 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">141,247 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">294,570 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">67,203 "</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">499,571 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">474,614 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,342,597 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,213,724 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,128,872 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,125,618 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">85,786 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">225,369 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,277 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,442,051 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,686,821 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,862,026千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,417,977 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,593,181 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金	6,434,177千円	賞与引当金	1,873,867 "	未払社会保険料等	265,915 "	未払役員退職慰労金	223,646 "	資産除去債務	224,634 "	貸倒引当金	188,612 "	減損損失	1,517,432 "	投資有価証券評価損	137,103 "	会員権評価損	141,247 "	未払事業税	294,570 "	未払事業所税	67,203 "	未実現利益調整	499,571 "	その他	474,614 "	繰延税金資産小計	12,342,597 "	評価性引当額	2,213,724 "	繰延税金資産合計	10,128,872 "	その他有価証券評価差額金	8,125,618 "	有形固定資産	85,786 "	固定資産圧縮積立金	225,369 "	その他	5,277 "	繰延税金負債合計	8,442,051 "	繰延税金資産の純額	1,686,821 "	流動資産 - 繰延税金資産	2,862,026千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,417,977 "	固定負債 - 繰延税金負債	7,593,181 "
退職給付引当金	6,199,343千円																																																																																																		
賞与引当金	1,885,773 "																																																																																																		
未払社会保険料等	243,508 "																																																																																																		
未払役員退職慰労金	237,625 "																																																																																																		
貸倒引当金	159,755 "																																																																																																		
減損損失	1,347,964 "																																																																																																		
投資有価証券評価損	153,355 "																																																																																																		
会員権評価損	134,987 "																																																																																																		
未払事業税	305,713 "																																																																																																		
未払事業所税	65,068 "																																																																																																		
繰越欠損金	287,703 "																																																																																																		
未実現利益調整	481,936 "																																																																																																		
その他	382,580 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	11,885,317 "																																																																																																		
評価性引当額	1,782,202 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	10,103,114 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,357,966 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	227,747 "																																																																																																		
その他	6,500 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	9,592,214 "																																																																																																		
繰延税金資産の純額	510,899 "																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,839,218千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	6,434,130 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	8,762,449 "																																																																																																		
退職給付引当金	6,434,177千円																																																																																																		
賞与引当金	1,873,867 "																																																																																																		
未払社会保険料等	265,915 "																																																																																																		
未払役員退職慰労金	223,646 "																																																																																																		
資産除去債務	224,634 "																																																																																																		
貸倒引当金	188,612 "																																																																																																		
減損損失	1,517,432 "																																																																																																		
投資有価証券評価損	137,103 "																																																																																																		
会員権評価損	141,247 "																																																																																																		
未払事業税	294,570 "																																																																																																		
未払事業所税	67,203 "																																																																																																		
未実現利益調整	499,571 "																																																																																																		
その他	474,614 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	12,342,597 "																																																																																																		
評価性引当額	2,213,724 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	10,128,872 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,125,618 "																																																																																																		
有形固定資産	85,786 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	225,369 "																																																																																																		
その他	5,277 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	8,442,051 "																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,686,821 "																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,862,026千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	6,417,977 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	7,593,181 "																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年から50年、割引率は主として2.0%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	546,037千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,914 "
時の経過による調整額	9,515 "
資産除去債務の履行による減少額	9,980 "
その他	1,184 "
期末残高	549,301 "

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	312,298,920	18,947,508	3,012,247	11,626	334,270,302		334,270,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,252	137,176	1,411,291	538,998	2,173,719	(2,173,719)	
計	312,385,172	19,084,684	4,423,539	550,624	336,444,021	(2,173,719)	334,270,302
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	15,741,760	199,348	810	10,494	15,952,413		15,952,413
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				332,434	332,434	(332,434)	
計	15,741,760	199,348	810	342,929	16,284,848	(332,434)	15,952,413
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	962,632			90,504	1,053,136		1,053,136
営業費用	319,627,698	18,860,374	4,110,167	973,444	343,571,685	(2,423,256)	341,148,428
営業利益	9,461,866	423,658	314,182	10,613	10,210,321	(82,896)	10,127,424
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	249,056,362	10,190,784	7,634,429	3,062,823	269,944,399	1,907,776	271,852,176
減価償却費	16,643,343	23,132	68,759	444,549	17,179,785	(21,386)	17,158,398
減損損失	27,013				27,013		27,013
資本的支出	16,406,929	128,748	11,647	368,089	16,915,415	(62,070)	16,853,344

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	827,453	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理 事業等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	31,328,422	純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券) 等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	312,298,920	18,947,508	3,012,247	334,258,676	11,626	334,270,302		334,270,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,252	137,176	1,411,291	1,634,720	538,998	2,173,719	2,173,719	
計	312,385,172	19,084,684	4,423,539	335,893,396	550,624	336,444,021	2,173,719	334,270,302
セグメント利益	9,461,866	423,658	314,182	10,199,708	10,613	10,210,321	82,896	10,127,424
セグメント資産	249,056,362	10,190,784	7,634,429	266,881,576	3,062,823	269,944,399	1,907,776	271,852,176
その他の項目								
減価償却費	16,643,343	23,132	68,759	16,735,235	444,549	17,179,785	21,386	17,158,398
持分法適用会社への 投資額	2,284,446			2,284,446		2,284,446		2,284,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,406,929	128,748	11,647	16,547,325	368,089	16,915,415	62,070	16,853,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 82,896千円には、セグメント間取引消去55,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 843,265千円、その他調整額705,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,907,776千円には、セグメント間債権消去 29,420,646千円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,328,422千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額 21,386千円には、セグメント間減価償却費 79,124千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費57,737千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 62,070千円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 80,634千円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額18,563千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,791,317	20,473,205	3,133,504	335,398,027	11,754	335,409,782		335,409,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,654	196,893	1,773,976	2,045,524	554,506	2,600,030	2,600,030	
計	311,865,971	20,670,099	4,907,480	337,443,551	566,261	338,009,813	2,600,030	335,409,782
セグメント利益 又は損失()	11,244,072	680,915	519,487	12,444,475	70,132	12,374,343	60,065	12,314,277
セグメント資産	239,389,362	10,878,122	7,943,383	258,210,868	4,397,517	262,608,385	6,884,989	255,723,396
その他の項目								
減価償却費	15,765,846	48,410	63,773	15,878,030	522,004	16,400,034	50,841	16,349,192
持分法適用会社への 投資額	2,454,948			2,454,948		2,454,948		2,454,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,275,961	54,070	26,410	18,356,443	799,780	19,156,223	98,780	19,057,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 60,065千円には、セグメント間取引消去30,831千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 821,396千円、その他調整額730,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,884,989千円には、セグメント間債権消去 32,610,085千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,725,096千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 50,841千円には、セグメント間減価償却費 103,053千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費52,212千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 98,780千円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 119,106千円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額20,325千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	551,985			551,985			551,985

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529,575	529,575
当期末残高						8,473,205	8,473,205

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100,000	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	22,449,701	買掛金	4,079,803

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市中川区	34,350	不動産賃貸業	(被所有) 直接 7.5	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	83,956		

(注) 1 当社取締役山口直樹及び山口真史並びにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

2 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) トヨタ部品愛知共販(株)からの自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。
- (2) 名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100,000	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	22,184,094	買掛金	3,500,837

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市中川区	34,350	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	83,956		

(注) 1 当社取締役山口直樹及び山口真史並びにその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。

2 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) トヨタ部品愛知共販(株)からの自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。
- (2) 名古屋友豊(株)との建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,501円37銭	1株当たり純資産額	3,627円64銭
1株当たり当期純利益金額	203円21銭	1株当たり当期純利益金額	214円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	6,847,993	7,218,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,847,993	7,218,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,699,603	33,676,650

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,159,819	20,452,630	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,118,600	2,481,600	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	2,514	2,514		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,966,000	7,484,400	0.98	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,123	4,609		平成24年～平成26年
その他有利子負債				
合計	33,254,057	30,425,754		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 連結貸借対照表上、「1年以内に返済予定の長期借入金」は流動負債の「短期借入金」に「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は固定負債の「その他」に計上しております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,845,600	1,793,600	717,000	1,128,200
リース債務	2,514	2,095		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	81,532,389	93,181,081	74,907,127	85,789,183
税金等調整前四半期純利益 (千円)	2,617,389	3,621,430	2,908,596	3,378,924
四半期純利益 (千円)	1,390,005	2,177,015	1,801,064	1,850,301
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.25	64.65	53.49	54.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,842	950,821
営業未収入金	89,897	73,622
前払費用	14,305	14,581
繰延税金資産	77,374	73,209
関係会社短期貸付金	41,456,703	43,475,215
その他	187,916	379,542
流動資産合計	43,092,038	44,966,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,878,575	6,882,184
減価償却累計額	4,930,492	5,063,296
建物（純額）	1,948,082	1,818,888
構築物	1,046,112	1,046,112
減価償却累計額	867,703	888,711
構築物（純額）	178,409	157,401
機械及び装置	2,523,429	2,521,757
減価償却累計額	2,316,117	2,338,727
機械及び装置（純額）	207,311	183,029
車両運搬具	-	5,600
減価償却累計額	-	389
車両運搬具（純額）	-	5,211
工具、器具及び備品	1,204,775	1,171,798
減価償却累計額	1,144,605	1,132,447
工具、器具及び備品（純額）	60,169	39,351
土地	1,805,513	1,805,513
リース資産	28,207	28,207
減価償却累計額	6,380	10,409
リース資産（純額）	21,827	17,797
有形固定資産合計	4,221,314	4,027,193
無形固定資産		
ソフトウェア	9,595	20,839
電話加入権	2,537	2,537
施設利用権	24,192	24,192
無形固定資産合計	36,325	47,569
投資その他の資産		
投資有価証券	24,915,027	21,935,627
関係会社株式	76,400,236	76,400,236
長期前払費用	2,486	1,288
その他	5,144	2,524
投資その他の資産合計	101,322,894	98,339,676
固定資産合計	105,580,534	102,414,439
資産合計	148,672,573	147,381,431

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,850,000	19,050,000
関係会社短期借入金	27,489,677	29,877,850
1年内返済予定の長期借入金	125,000	1,500,000
リース債務	4,231	4,231
未払金	47,920	21,661
未払費用	13,950	13,226
未払法人税等	21,444	17,179
未払消費税等	12,513	12,130
前受金	34,006	28,638
預り金	6,608	5,783
賞与引当金	42,000	40,200
本社建替関連費用引当金	50,000	50,000
流動負債合計	49,697,351	50,620,900
固定負債		
長期借入金	5,500,000	5,000,000
リース債務	18,687	14,456
長期未払金	256,900	256,900
繰延税金負債	5,225,859	4,056,388
資産除去債務	-	3,032
固定負債合計	11,001,447	9,330,776
負債合計	60,698,799	59,951,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金	25,819,816	25,819,816
資本剰余金合計	25,819,816	25,819,816
利益剰余金		
利益準備金	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000,000	41,000,000
繰越利益剰余金	5,782,113	6,062,917
利益剰余金合計	46,511,563	47,792,367
自己株式	408,859	439,640
株主資本合計	74,840,320	76,090,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,133,453	11,339,411
評価・換算差額等合計	13,133,453	11,339,411
純資産合計	87,973,773	87,429,754
負債純資産合計	148,672,573	147,381,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	2,796,786	3,555,276
営業費用		
金融費用	278,044	230,447
不動産賃貸費用	382,471	298,129
租税公課	24,736	23,542
減価償却費	48,106	42,672
役員報酬	194,319	189,150
従業員給料及び手当	238,650	263,130
賞与引当金繰入額	42,000	40,200
その他	177,385	197,539
営業費用合計	1,385,712	1,284,811
営業利益	1,411,073	2,270,464
営業外収益		
受取配当金	415,559	382,095
雑収入	11,757	15,116
営業外収益合計	427,316	397,211
営業外費用		
支払利息	91,206	62,382
雑損失	8,453	7,792
営業外費用合計	99,660	70,175
経常利益	1,738,729	2,597,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48,705
特別利益合計	-	48,705
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,032
投資有価証券評価損	1,275	-
特別損失合計	1,275	3,032
税引前当期純利益	1,737,454	2,643,174
法人税、住民税及び事業税	202,690	132,528
法人税等調整額	5,182	6,159
法人税等合計	207,873	138,687
当期純利益	1,529,581	2,504,486

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,819,816	25,819,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金		
前期末残高	613	-
当期変動額		
自己株式の処分	2,929	2,845
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への補てん	2,315	2,845
当期変動額合計	613	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	25,820,430	25,819,816
当期変動額		
自己株式の処分	2,929	2,845
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への補てん	2,315	2,845
当期変動額合計	613	-
当期末残高	25,819,816	25,819,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729,450	729,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	39,000,000	40,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	40,000,000	41,000,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,301,667	5,782,113
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	1,046,819	1,220,836
当期純利益	1,529,581	2,504,486
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	2,315	2,845
当期変動額合計	519,553	280,803
当期末残高	5,782,113	6,062,917
利益剰余金合計		
前期末残高	46,031,117	46,511,563
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,046,819	1,220,836
当期純利益	1,529,581	2,504,486
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	2,315	2,845
当期変動額合計	480,446	1,280,803
当期末残高	46,511,563	47,792,367
自己株式		
前期末残高	410,392	408,859
当期変動額		
自己株式の取得	4,251	38,729
自己株式の処分	5,785	7,948
当期変動額合計	1,533	30,781
当期末残高	408,859	439,640
株主資本合計		
前期末残高	74,358,954	74,840,320
当期変動額		
剰余金の配当	1,046,819	1,220,836
当期純利益	1,529,581	2,504,486
自己株式の取得	4,251	38,729
自己株式の処分	2,855	5,102
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	-
当期変動額合計	481,365	1,250,022
当期末残高	74,840,320	76,090,343

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,914,043	13,133,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,219,409	1,794,042
当期変動額合計	2,219,409	1,794,042
当期末残高	13,133,453	11,339,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,914,043	13,133,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,219,409	1,794,042
当期変動額合計	2,219,409	1,794,042
当期末残高	13,133,453	11,339,411
純資産合計		
前期末残高	85,272,998	87,973,773
当期変動額		
剰余金の配当	1,046,819	1,220,836
当期純利益	1,529,581	2,504,486
自己株式の取得	4,251	38,729
自己株式の処分	2,855	5,102
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,219,409	1,794,042
当期変動額合計	2,700,775	544,019
当期末残高	87,973,773	87,429,754

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～50年 構築物 10～35年 機械及び装置 12～15年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～50年 構築物 10～35年 機械及び装置 12～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、当事業年度に負担すべき支給見 込額を計上しております。 (2) 本社建替関連費用引当金 当社本社ビル兼愛知トヨタ自動車 株(連結子会社)高辻営業所の建て替 えに関連して発生する損失に備える ため、解体費用等の発生見込額を計 上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 本社建替関連費用引当金 同左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は3,032千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>保証債務</p> <p>関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 575千円</p> <p>トヨタ情報システム愛知(株) 87,303 "</p> <p>計 87,878 "</p>	<p>保証債務</p> <p>関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。</p> <p>(株)アトラス 547千円</p> <p>トヨタ情報システム愛知(株) 127,158 "</p> <p>計 127,705 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益 2,796,786千円</p> <p>(内訳)</p> <p>受取利息 285,302千円</p> <p>受取配当金 1,339,562 "</p> <p>受取ロイヤリティ 689,470 "</p> <p>不動産賃貸収入 482,450 "</p>	<p>関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益 3,555,276千円</p> <p>(内訳)</p> <p>受取利息 253,559千円</p> <p>受取配当金 2,120,676 "</p> <p>受取ロイヤリティ 698,854 "</p> <p>不動産賃貸収入 482,185 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	275,951	5,778	3,913	277,816

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,778株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,913株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	277,816	42,310	5,609	314,517

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42,310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,609株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,317,236千円、関連会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,317,236千円、関連会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吸収分割に伴う子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,566,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,032 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">104,183 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137,273 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">132,485 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,366 "</td> </tr> <tr> <td>本社建替関連費用</td> <td style="text-align: right;">53,258 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,703 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024,695 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">365,498 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659,197 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,807,682 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,807,682 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148,485 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,225,859 "</td> </tr> </table>	吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円	賞与引当金	17,032 "	未払役員退職慰労金	104,183 "	減損損失	137,273 "	投資有価証券評価損	132,485 "	未払事業税	4,366 "	本社建替関連費用	53,258 "	その他	9,703 "	繰延税金資産小計	4,024,695 "	評価性引当額	365,498 "	繰延税金資産合計	3,659,197 "	その他有価証券評価差額金	8,807,682 "	繰延税金負債合計	8,807,682 "	繰延税金負債の純額	5,148,485 "	流動資産 - 繰延税金資産	77,374千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,225,859 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吸収分割に伴う子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,566,040千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,302 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">104,183 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">135,726 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130,898 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,502 "</td> </tr> <tr> <td>本社建替関連費用</td> <td style="text-align: right;">50,879 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,645 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,018,178 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">365,141 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,653,037 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,636,217 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,636,217 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983,179 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,056,388 "</td> </tr> </table>	吸収分割に伴う子会社株式	3,566,040千円	賞与引当金	16,302 "	未払役員退職慰労金	104,183 "	減損損失	135,726 "	投資有価証券評価損	130,898 "	未払事業税	3,502 "	本社建替関連費用	50,879 "	その他	10,645 "	繰延税金資産小計	4,018,178 "	評価性引当額	365,141 "	繰延税金資産合計	3,653,037 "	その他有価証券評価差額金	7,636,217 "	繰延税金負債合計	7,636,217 "	繰延税金負債の純額	3,983,179 "	流動資産 - 繰延税金資産	73,209千円	固定負債 - 繰延税金負債	4,056,388 "
吸収分割に伴う子会社株式	3,566,392千円																																																																
賞与引当金	17,032 "																																																																
未払役員退職慰労金	104,183 "																																																																
減損損失	137,273 "																																																																
投資有価証券評価損	132,485 "																																																																
未払事業税	4,366 "																																																																
本社建替関連費用	53,258 "																																																																
その他	9,703 "																																																																
繰延税金資産小計	4,024,695 "																																																																
評価性引当額	365,498 "																																																																
繰延税金資産合計	3,659,197 "																																																																
その他有価証券評価差額金	8,807,682 "																																																																
繰延税金負債合計	8,807,682 "																																																																
繰延税金負債の純額	5,148,485 "																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	77,374千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	5,225,859 "																																																																
吸収分割に伴う子会社株式	3,566,040千円																																																																
賞与引当金	16,302 "																																																																
未払役員退職慰労金	104,183 "																																																																
減損損失	135,726 "																																																																
投資有価証券評価損	130,898 "																																																																
未払事業税	3,502 "																																																																
本社建替関連費用	50,879 "																																																																
その他	10,645 "																																																																
繰延税金資産小計	4,018,178 "																																																																
評価性引当額	365,141 "																																																																
繰延税金資産合計	3,653,037 "																																																																
その他有価証券評価差額金	7,636,217 "																																																																
繰延税金負債合計	7,636,217 "																																																																
繰延税金負債の純額	3,983,179 "																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	73,209千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	4,056,388 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.3 "	その他	1.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.4 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2 "																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.3 "																																																																
その他	1.7 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0 "																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.4 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2 "																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,521円23銭	1株当たり純資産額	2,508円27銭
1株当たり当期純利益金額	43円84銭	1株当たり当期純利益金額	71円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,529,581	2,504,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,529,581	2,504,486
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,893,603	34,870,650

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,824,965	19,513,632
		(株)愛知銀行	76,024	393,804
		(株)名古屋銀行	1,217,280	326,231
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	260,064
		(株)十六銀行	877,946	239,679
		(株)百五銀行	564,000	210,936
		(株)大垣共立銀行	638,000	173,536
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	126,165
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	63,007
		KDDI(株)	103	53,045
		中部電力(株)	26,708	49,409
		横浜ゴム(株)	115,482	46,539
		(株)豊田自動織機	16,175	40,696
		関東自動車工業(株)	69,300	40,263
		ヤマトホールディングス(株)	30,000	38,700
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	33,913
		東京海上ホールディングス(株)	13,315	29,612
		その他 48銘柄	732,773	296,389
計		11,365,840	21,935,627	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				6,882,184	5,063,296	131,163	1,818,888
構築物				1,046,112	888,711	21,008	157,401
機械及び装置				2,521,757	2,338,727	23,868	183,029
車両運搬具				5,600	389	389	5,211
工具、器具及び備品				1,171,798	1,132,447	19,079	39,351
土地				1,805,513			1,805,513
リース資産				28,207	10,409	4,029	17,797
有形固定資産計				13,461,175	9,433,982	199,538	4,027,193
無形固定資産							
ソフトウェア				27,157	6,317	2,856	20,839
電話加入権				2,537			2,537
施設利用権				24,192			24,192
無形固定資産計				53,887	6,317	2,856	47,569
長期前払費用	6,698	223	129	6,792	5,503	1,421	1,288
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	42,000	40,200	42,000		40,200
本社建替関連費用引当金	50,000				50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	255
預金	
当座預金	741,395
普通預金	204,900
その他	4,269
小計	950,565
合計	950,821

営業未収入金

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	29,234
トヨタカローラ愛豊(株)	11,997
ネットトヨタ愛知(株)	6,862
ネットトヨタ東海(株)	6,216
トヨタL & F 中部(株)	5,226
その他	14,085
合計	73,622

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
89,897	733,797	750,083	73,622	91.1	40.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)トヨタレンタリース愛知	13,426,844
トヨタカローラ愛豊(株)	12,679,915
ネットトヨタ愛知(株)	8,291,257
ネットトヨタ東海(株)	7,077,534
愛知クレジットサービス(株)	1,776,436
愛知スズキ販売(株)	223,227
合計	43,475,215

関係会社株式

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	51,718,513
トヨタL & F 中部(株)	7,975,835
トヨタカローラ愛豊(株)	4,098,270
トヨタ情報システム愛知(株)	3,295,798
ネットトヨタ愛知(株)	2,192,674
その他	7,119,144
合計	76,400,236

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	3,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300,000
(株)三井住友銀行	1,700,000
(株)大垣共立銀行	1,250,000
(株)百五銀行	1,250,000
その他	9,050,000
合計	19,050,000

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	12,745,615
トヨタホーム愛知(株)	7,130,797
トヨタ情報システム愛知(株)	5,365,717
(株)A Tビジネス	1,684,504
トヨタL & F 中部(株)	1,572,101
その他	1,379,113
合計	29,877,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	中日新聞(注2)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 当会社の公告掲載方法は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議による定款の変更により、次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.at-group.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第100期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第99期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第100期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書

(第101期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 平成22年8月6日
東海財務局長に提出 |
| (第101期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
東海財務局長に提出 |
| (第101期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成23年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書

平成22年6月29日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。